

8 厳しいながらも徐々に改善が進んだ雇用情勢

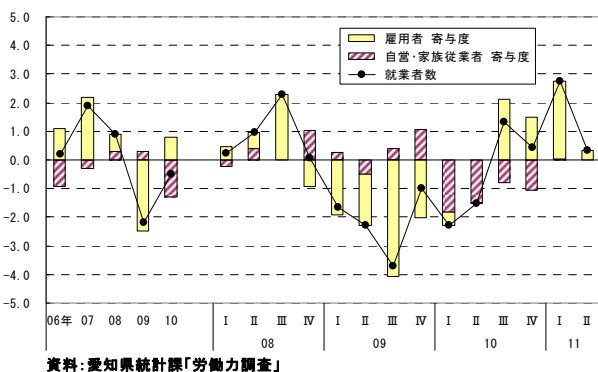
2010年の本県の雇用情勢は、景気の厳しさの中にも、改善傾向がみられた。有効求人倍率は緩やかではあるが回復が続き、完全失業率は3年ぶりに低下し、前年より0.2ポイント低い4.3%となった。総実労働時間は3年ぶりに増加し、現金給与総額も5年ぶりに増加、雇用保険受給資格決定件数も10年に入り減少した。

雇用者数は、前年比 0.5%減と2年連続減少したものの、減少幅は改善した。

(就業者数は改善傾向)

最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、2010年は前年比0.5%減となったが、09年の同2.2%減から1.7ポイント改善した。四半期別では、08年秋以降の急速な景気の悪化に伴い、減少が続いていたが、10年1-3月期から上昇傾向となっている。

図表 8-1 就業者数の推移 (対前年(同期)比)

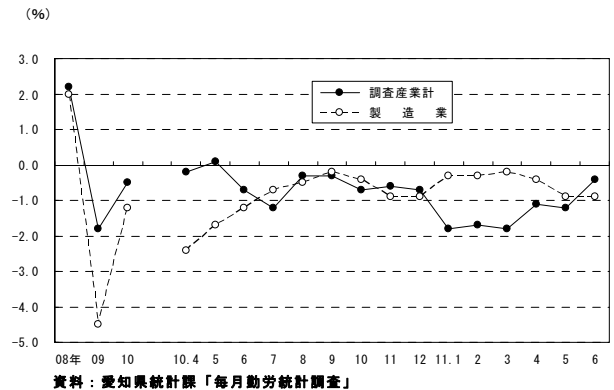


次に、10年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上規模の常用雇用指数)により09年と比較すると、全産業の常用雇用指数は前年比0.5%減となり2年連続減少し、主力産業である製造業も同1.2%減と2年連続減少したが、徐々に減少幅が小さくなっている。

産業別に常用労働者数(5人以上規模)をみると、製造業が789,509人と全常用労働者数の27.2%を占め、次いで、卸売・小売業が557,046人(同19.2%)となり、この2産業で全常用労働者数のほぼ半数を占めている。製造業の常用労働者数を主要業種別にみると、輸送用機器は249,213人(製造業の31.6%)、電気機械器具65,917人(同8.3%)となり、この2

業種で約4割を占めている(図表8-1、8-2)。

図表 8-2 常用雇用指数の推移(対前年(同月)比)

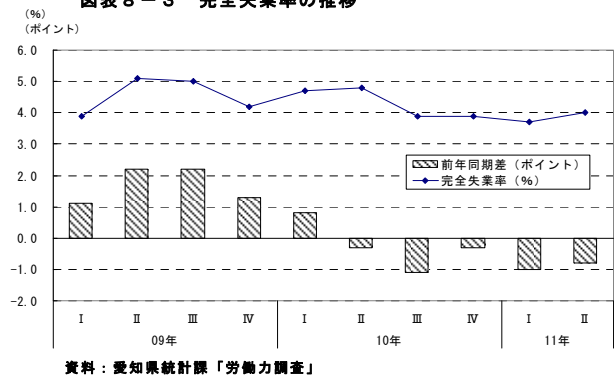


(3年ぶりに改善した完全失業率)

本県の労働力調査による2010年の完全失業者数は17万2千人で、前年に比べて1万人減少(5.5%減)した。男女別にみると、男性は10万4千人、女性は6万8千人で、前年に比べ男性は3千人減少し、女性は8千人減少した。

また、完全失業率は、09年から雇用情勢が大幅に悪化し08年の2.9%から4.5%と一気に上昇し、10年は若干改善したが4.3%となった。これは、1997年から98年にかけての大手金融機関が破たんした直後の99年と同水準であり、依然として厳しい状況が続いている。

図表 8-3 完全失業率の推移



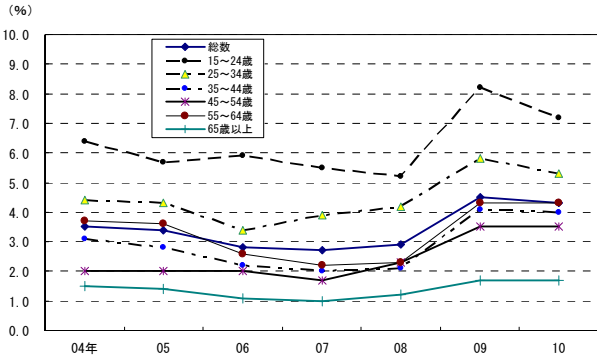
四半期別にみると10年1-3月期が4.7%、4-6月期が4.8%、7-9月期が3.9%、10-12月期が3.9%、11年1-3月期が3.7%となり、10年7-9月期から横ばいが続いている。

男女別にみると、男性は4.4%、女性は4.2%で前年に比べて男性、女性とも低下した。

なお、10年の全国の完全失業率は5.1%となり前年

と同率で、2年連続で5%台となった。男女別にみると、男性は5.4%、女性は4.6%となっており、本県はいずれも全国を下回っている。

図表8-4 年齢階層別完全失業率の推移



資料：愛知県統計課「労働力調査」

10年の完全失業率を年齢別にみると、15-24歳の若年層が7.2%、25-34歳が5.3%、35-44歳が4.0%、45-54歳が3.5%、高年齢層の55-64歳が4.3%、65歳以上が1.7%となっている。これを前年と比較すると、15-24歳で1.0ポイント、25-34歳で0.5ポイント、35-44歳で0.1ポイントそれぞれ低下し、45歳以上の世代では同率であった(図表8-3、8-4)。

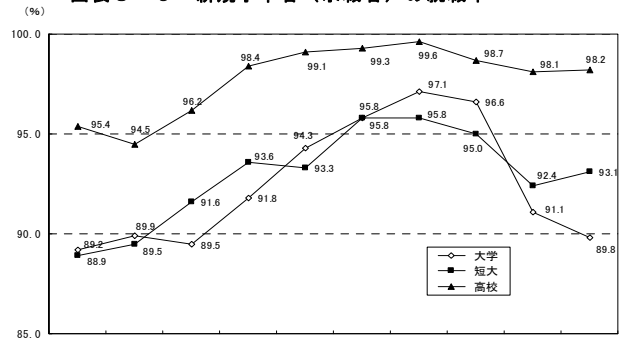
(新規学卒者、「就職氷河期」並みの厳しい就職率)

本県の新規学卒者の就職状況は、大卒以外の短大卒と高校卒が改善した。

2011年3月卒業者の就職率は、短大(高専を含む)卒は93.1%と8年連続で90%を超え前年より0.7ポイント上昇し、高校卒は98.2%と前年より0.1ポイント上昇し、短大卒は4年ぶり、高校卒は3年ぶりの上昇となった。一方、大学卒は89.8%と7年ぶりに90%未満となり、前年より1.3ポイント低下した。これは、就職氷河期と言われたバブル崩壊後の1990年代半ばからの約10年間のうち、就職率が80%台と特に低かった02~04年当時並みの就職率であった。

新規学卒者の就職は、不況で大手企業が採用を絞りこんだことに加え、中堅・中小企業の採用意欲は旺盛であるが、学生が大企業志向のために応募しないというミスマッチも影響しており、最終的に就職をあきらめ、進学や留年したり、就職活動自体を行わずに卒業する学生も多かった(図表8-5)。

図表8-5 新規学卒者(求職者)の就職率



資料：愛知労働局、愛知県産業労働部

(5年ぶりに増加した現金給与総額)

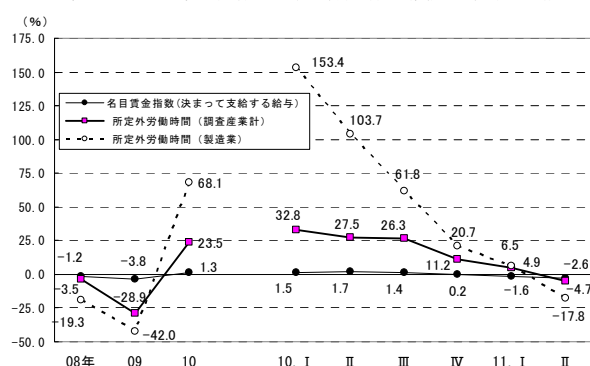
2010年の賃金を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者5人以上)からみると、本県の現金給与総額の名目賃金指数は前年に比べ1.3%上昇し、5年ぶりに増加した。

常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は330,356円となり、これを内訳でみると、所定内給与は250,847円、特別に支払われた給与は57,741円、超過労働給与は21,768円となった。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の573,469円を最高に、複合サービス事業、情報通信業、金融業・保険業と続き10産業が調査産業計(330,356円)を上回った。

製造業では、所定内給与(前年比0.7%減)は減少したが、超過労働給与(同59.0%増)、特別に支払われた給与(同3.0%増)が増加したことから、現金給与総額は前年比3.8%増となった。

図表8-6 現金給与総額及び所定外労働時間の推移(対前年(同期)比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

(3年ぶりに増加した総実労働時間)

次に労働時間数の推移をみると、2010年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間（5人以上規模）は145.6時間（年換算1,747時間）で、前年比2.6%増と3年ぶりに増加した。その内、所定内労働時間は134.3時間（同1,612時間）で同1.3%増、所定外労働時間は11.3時間（同136時間）で同23.5%増となった。

産業別に総実労働時間を見ると、運輸業、郵便業の171.7時間が最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業、製造業など10産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、宿泊業、飲食サービス業の92.3時間であった。

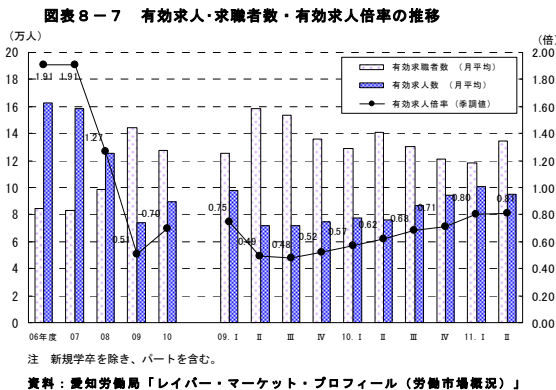
所定内労働時間は、建設業の151.2時間が最も長く、宿泊業、飲食サービス業の88.8時間が最も短かった。

所定外労働時間は、運輸業、郵便業の22.9時間が最も長く、次いで製造業の16.2時間で、最も短いのは宿泊業、飲食サービス業の3.5時間であった。

一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の対前年同月比をみると、09年11月から増加に転じ、10年1-3月期は大幅な増加となり、それ以降増加幅が縮小したものの、プラス傾向が続いた。（図表8-6）。

(緩やかに回復しつつある有効求人倍率)

愛知労働局のレイバー・マーケット・プロフィール（労働市場概況）から、本県の労働需給の状況を有効求人倍率（新規学卒を除き、パートを含む季節調整値）でみると、輸送機械を中心に輸出が好調に推移したことから生産が上昇し、2002年7月から倍率は上昇に転じ、03年9月に1.02倍と1倍を超え、07年3月に2.02倍と2倍を突破するまで上昇し続けた。



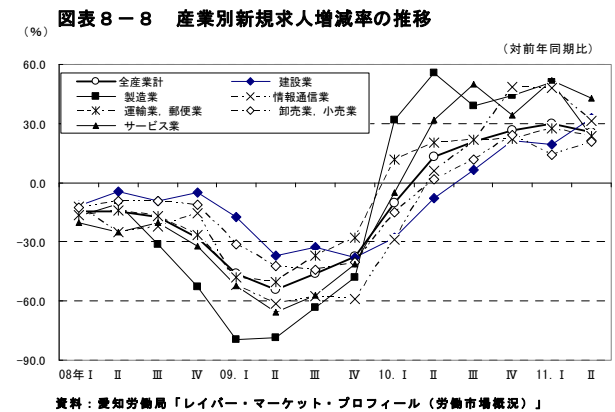
その後、景気の後退により、07年秋から徐々に低下に転じ、08年リーマン・ショック後の09年1月には有効求人倍率は0.90倍と1倍を割り、09年7月には0.46倍まで落ち込んだ。雇用対策の効果もあり09年11月以降は緩やかに回復しており、11年6月に0.83倍まで回復している。また、11年6月時点での全国平均は0.63倍であり、本県が全国平均を大きく上回っている。

職業別の有効求人倍率を10年度の平均でみると、保安3.60倍、福祉関連2.26倍など比較的高い職種がある一方で、事務0.21倍、販売0.75倍など低い職種もあり、職業間でかなりの格差があった。求人、求職の最も多い生産工程・労務は0.47倍と平均を下回った。

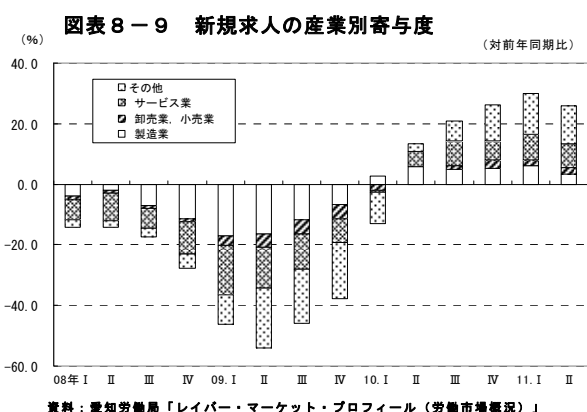
求人数・求職者数別にみると、10年度の有効求人数は年度平均で前年度比21.1%増となり、有効求職者数は年度平均で前年度比11.5%減となった（図表8-7）。

(大幅に増加した新規求人)

本県の新規求人の動きをみると、2010年度平均の新規求人数（新規学卒者及びパートを除く。）は前年度比20.4%増となった。これを四半期別にみると、10年4-6月期は前年同期比12.5%増、7-9月期は同19.8%増、10-12月期は同23.9%増、11年1-3月期は同24.4%増となった。



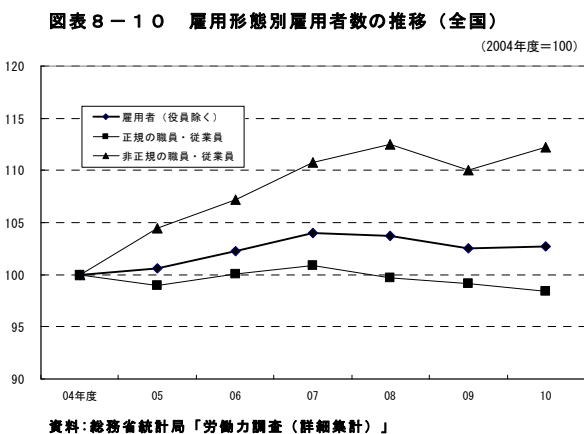
一方、10年度の新規求職申込件数は前年度比4.1%減となった。これを四半期別にみると10年4-6月期は前年同期比6.7%減、7-9月期は同3.0%減、10-12月期は同2.7%減、11年1-3月期は同3.1%減と減少が続いた。



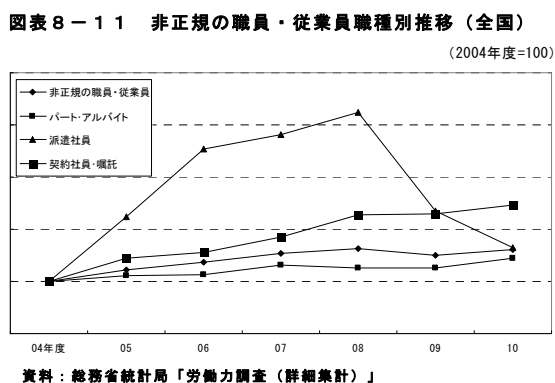
新規求人の変化を産業別寄与度で見ると、サービス業は07年7-9月期からマイナス寄与が続いていたが、10年4-6月期に4.9%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている。卸売業、小売業も同様に07年7-9月期からマイナス寄与が続いていたが、10年4-6月期に0.2%となって以来、プラス寄与が続いている。製造業は10年1-3月期に2.6%とプラス寄与に転じて以来、プラス寄与が続いている（図表8-8、8-9）。

（増加した非正規雇用）

近年の雇用状況の特徴として、パート、アルバイト、派遣労働者、契約社員、嘱託社員など、様々な名称を持った非正規雇用が増加し、就業形態が多様化するとともに、雇用に占める正規雇用の割合は低下している。全国の状況を見ると、2004年度を100として、10年度は雇用者全体では103で前年度から横ばい、正規職員は99から98に減少、非正規職員は110から112に増加した。



非正規職員を職種別にみると、04年度を100として、10年度にはパート・アルバイトは前年度の105から109、契約社員・嘱託は126から129と微増したが、派遣社員は127から113と減少した。（図表8-10、8-11）。



（下げ止まり傾向の雇用保険受給資格決定件数）

本県の2010年度の雇用保険受給資格決定件数の推移をみると、月平均8,244件と前年度の10,723件を下回った。これを四半期別に見ると、10年4-6月期は32,130件、7-9月期は23,540件、10-12月期は21,738件、11年1-3月期は21,523件と09年後半から減少傾向が続いている。これは、08年秋以降の世界経済の減速を背景にした急激な景気悪化に伴い、リストラや企業の倒産を理由とする勤め先・事業所都合による失業者が一気に増加したものの、景気対策の効果が現われたためである（図表8-12）。

